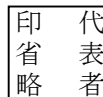


# 物件照会書

平成 年 月 日

茨木市長様

株式会社 技研  
代表取締役 石田 榮市



下記物件について、建築基準法第77条の32第1項の  
規定に基づき照会致します。

記

---

## 【1. 地名地番】

---

## 【2. 申請者】

[氏名] \_\_\_\_\_

[住所] \_\_\_\_\_

[電話番号] ( \_\_\_\_\_ )-( \_\_\_\_\_ )-( \_\_\_\_\_ )

---

## 【3. 代理者】

[資格] ( \_\_\_\_\_ )建築士 ( \_\_\_\_\_ ) 登録第 \_\_\_\_\_ 号

[氏名] \_\_\_\_\_

[建築事務所名] ( \_\_\_\_\_ )建築士事務所 ( \_\_\_\_\_ )知事登録第 \_\_\_\_\_ 号

---

[所在地] \_\_\_\_\_

[電話番号] ( \_\_\_\_\_ )-( \_\_\_\_\_ )-( \_\_\_\_\_ )

---

# 調査報告書

茨審第 号  
平成 年 月 日

株式会社 技研  
代表取締役 石田 榮市 様

茨木市長 野村 宣一

平成 年 月 日付け照会に係る事項について調査した結果は次のとおりです。

申請書の種類 : 確認申請(建築物・工作物・昇降機・ )  
受付日付 : 平成 年 月 日  
申請者氏名 : \_\_\_\_\_ TEL : ( )  
代理人氏名 : \_\_\_\_\_ TEL : ( )  
建築場所 : \_\_\_\_\_  
建築物の用途 : (戸建住宅・長屋住宅・併用住宅・共同住宅・店舗・事務所・倉庫  
その他)

## [1 申請敷地に接する道路関係]

東側	幅員	m
西側	幅員	m
南側	幅員	m
北側	幅員	m

※  
(備考)

## [2 地域・地区関係]

- (1) 都市計画区域 : (内・外) (市街化区域・市街化調整区域)  
(2) 都市計画法第41条第1項指定区域 : (内・外)  
(3) 用途地域

用途地域	建ぺい率	容積率	外壁後退
ア) 第一種低層住居専用地域	%	%	m
イ) 第二種低層住居専用地域	%	%	m
ウ) 第一種中高層住居専用地域	%	%	m
エ) 第二種中高層住居専用地域	%	%	m
オ) 第一種住居地域	%	%	m
カ) 第二種住居地域	%	%	m
キ) 準住居地域	%	%	m
ク) 近隣商業地域	%	%	m
ケ) 商業地域	%	%	m
コ) 準工業地域	%	%	m
サ) 工業地域	%	%	m
シ) 無指定	%	%	m

- (4) 防火地域等 : (防火・準防火・指定なし・法22条)  
(5) 災害危険区域 : (内・外)  
(6) 高度地区 : (内・外)(第 種) ( m)  
(7) 流通業務地区 : (内・外)  
(8) 地区計画区域 : (内・外)  
(9) 建築協定区域 : (内・外)

- (10) 土地区画整理事業区域 : (内・外)
- (11) 埋蔵文化財包蔵地 : (内・外)
- (12) 下水道処理区域 : (内・外)  
 公共下水道の整備計画 (有 平成 年 月頃整備予定・無)  
 合併浄化槽の放流先 (市管理下水道・私設下水道・水路等)
- (13) 宅地造成規制区域 : (内・外) 許可年月日 許可番号  
 宅地造成等規制法第 8条: 平成 年 月 日 第 号  
 宅地造成等規制法第13条: 平成 年 月 日 第 号
- (14) 開発許可  
 都市計画法第29条: 平成 年 月 日 第 号  
 不要該当条文 : 法第29条第 号  
 都市計画法第36条: 平成 年 月 日 第 号
- (15) 都市景観整備地区 : (内・外)  
 都市景観協議 : 平成 年 月 日 第 号
- (16) 建築基準法による許可・認定 : (有・無)  
 許可・認定条項 : 建築基準法第 条 第 項  
 許可・認定年月日・許可認定番号: 平成 年 月 日 許可番号 第 号  
 許可条件 : \_\_\_\_\_

- (17) 占用許可等 : (有・無) 名称 :  
 許可年月日・許可番号 : 平成 年 月 日 許可番号 第 号
- (18) その他事項

[3. 申請地に接する道路及び敷地周辺の状況]

配置図

注 : 配置図には縮尺・方位・敷地とその周辺の状況を記入してください。